



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

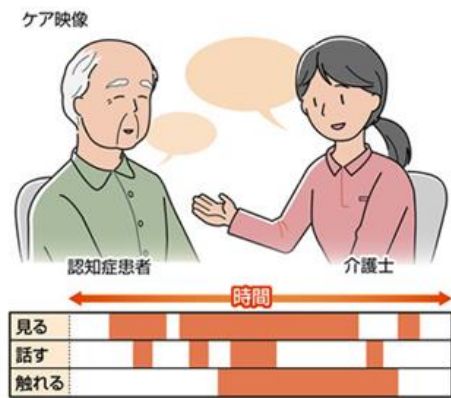
知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4049 号 2017.11.30 発行

認知症ケアにAI活用 介護士の経験分析、共有

中日新聞 2017年11月25日

AIによる認知症ケア映像の解析イメージ



静大教授ら 28日「学会」設立

認知症患者を支える介護士らの経験を人工知能（AI）で解析し、ケアのあり方を探ろうと、静岡大創造科学技術大学院の竹林洋一特任教授らが28日、「みんなの認知症情報学会」を設立する。高齢化が進む日本で安心して暮らせるよう、誰もがプロレベルの介護を受けられる社会を目指す。（相沢紀衣）

学会は「認知症は個性である」を理念とし、これまで医師や介護士の主観に頼りがちだった認知症ケアを、AIを使って客観的に分析する。それによって得た知識を市民と共有したり、医療の専門家らと連携したりして、認知症患者と家族が自分らしく穏やかに暮らせる環境づくりに取り組む。

理事長は認知症情報学を確立した竹林特任教授が務め、理事にはリクルートホールディングスのAI研究所を立ち上げた専門家や、高齢者医療の専門家らが、分野の垣根を越えて参画。事務局は静岡大イノベーション社会連携推進機構内に設置する。公的な資金援助に頼らず、学術的な活動と並行し、認知症ケアの啓発セミナーなどの収益事業を行う。

既に行っている研究の一例としては、経験豊かな介護士が認知症患者をケアする映像をAIで解析している。実際に介護士が患者とコミュニケーションを取っている場面を撮影し、AIによって「見る」「話す」「触れる」などのケアがいつどのタイミングで、どのように行われたかを時間軸に表す。これにより、技術を学んでいる人の習熟度をより緻密に評価できるようになる。

竹林特任教授は「いまは介護の人材難と言われているが、知を集約しスキルを共有できれば世の中が大きく変わる」と力を込める。

障害者の入店・乗車拒否相次ぐ 京都、禁止条例認知度低く

京都新聞 2017年11月29日

障害者が、障害を理由に飲食店などの入店やバスの乗車を拒否された事例が、京都府内で2016年度に少なくとも5件あったことが、府の調査で分かった。府は条例で障害を理由とする不利益な扱いを禁止し、可能な限り対応する「合理的配慮」を事業者に求めているが、条例の認知度は依然低い。中には障害者の支援団体が拒否事例に関与していたケースもあり、府は条例に基づき指導した。

府によると、盲導犬を連れた視覚障害者が京都市内の飲食店で入店を拒まれたほか、京都市内の飲食店を訪れた車いすの2人が、店内に空席があるにもかかわらず、「1人はいいい

が、2人はほかの客に迷惑がかかる」と入店を断られた。府南部のスーパー銭湯では、衛生上の問題を理由に車いすでの来場を拒否されたという。

障害者支援団体が関わったのは、障害者のスポーツイベントに参加するため車いすの利用者が、送迎バスを手配した障害者支援団体に乗車を求めたところ、バスが車いすに対応していないことを理由に断られた事案。京都市内で、車いす利用者であることを理由にコンサートに参加できなかったケースもあった。いずれも府が指導した結果、利用が認められた。

府は昨年4月施行の障害者差別解消法に先行して、「障害のある人もない人も共に安心して生き生きと暮らしやすい社会づくり条例」を15年4月に施行した。15年度の拒否事例は2件だった。

府が今年8月に実施した調査では、条例を知っている府内の障害者は1割に満たなかった。府障害者支援課は「条例の認知度を高め、障害を理由に不利益を被ることのない社会づくりに努めたい」としている。

■滋賀でも1件

滋賀県でも16年度に、障害者が飲食店への入店を拒否された事例が把握できるだけで1件あった。県によると、長浜市内の飲食店で車いすの利用者が「車いすでは入れない」と拒絶され、店側は現在も県や市の指導に応じていないという。

障害者対策でチーム 河村市長、名古屋城復元巡り方針

日本経済新聞 2017年11月28日

名古屋市の河村たかし市長は28日の市議会本会議で、名古屋城天守閣の木造復元を巡り、障害者への対応を検討するチームを発足させる方針を明らかにした。市は城内にエレベーターを設置しない方針を示しており、障害者団体が反発している。河村市長は「関係者の皆さんとよく相談し、方向感を見いだしたい」と表明。市役所の職員らが障害者側と協議し、適切な案を探る方針だ。



名古屋駅とその周辺（名古屋市）

現在の天守閣にはエレベーターが設置されている。市は「史実に忠実な復元」のため、木造天守閣には代わりに階段を椅子で昇降する「チェアリフト」を整備する方針。これに対し、障害者団体「愛知障害フォーラム」が21日、「誰も排除しない城にしてほしい」とエレベーター設置を求める公開質問状を提出していた。

河村市長は本会議で「色々な技術が開発されている。学者やメーカーの皆さんにお願いしている」と述べ、チェアリフト以外の方法も検討する考えを改めて示した。松井良憲市議（自民）の質問に答えた。

米袋かばん 都内の書店に 障害者施設「れもん徳島」 徳島新聞 2017年11月28日



ブックカフェの一角で展示販売されているコンドウバッグ＝東京・六本木のTSUTAYA TOKYO ROPPONGI

知的障害者通所施設「れもん徳島」（徳島市）の利用者が米袋を再利用して手作りしたかばん「コンドウバッグ」が、東京・六本木の書店「TSUTAYA TOKYO ROPPONGI（ツタヤ・トウキョウ・ロップンギ）」で展示販売されている。れもん徳島によると、利用者が作った商品が福祉関係や公的な施設以外で販売されるのは珍しい。利用者は「励みになる」と喜んでいる。

バッグは紙製で、裏返した米袋に柿渋や蜜蝋（みつろう）を塗って仕上げている。大きさの異なる3種類（2千～2500円）があり、希望が

あれば利用者がバッグに絵を描いたり持ち手をさをり織りにしたりできる（別料金）。2014年に商品化して以降、約700個が売れている。

書店で展示販売が始まったのは10月末から。1階のブックカフェスペースの一角に、日本の手作りの物を期間限定で紹介するコーナーの一つとして並べられている。他にはないデザインで手頃に購入できる点などが、特に外国人に好評だという。

バッグを開発する際に助言した徳島市内のデザイナーの知人が同店の常連客で、バッグを気に入り紹介してくれたのがきっかけとなった。

バッグは裁断、折り込み、縫製など作業は多岐にわたり、現在は徳島市南新町1のアートスタジオで利用者5人が分担して制作している。

障害者施設の商品としてではなく、デザイン性などが認められたといえ、制作に当たる山崎万由美さん（20）は「おしゃれな場所で売ってもらえてうれしい。作るのは大変だけど、頑張りたい」と大喜び。当初から制作に携わる中山綾さんも「東京でたくさんの人に使ってもらいたい」と期待を寄せている。

第4回超福祉展 障害者の視点、新世界への扉 「点字毎日」の毎日新聞初参加

毎日新聞 2017年11月29日

最新技術を駆使した福祉機器などを紹介する「第4回超福祉展」（NPOピープルデザイン研究所主催）が7～13日、東京都の複合商業施設・渋谷ヒカリエなど渋谷駅周辺で開催された。福祉の多様な面を知ってもらい、明るいイメージに変えようという試み。

毎日新聞社は国内で唯一の点字新聞「点字毎日」を発行しているほか、助け合いながら生きる共生社会の実現を目指し、「ともに2020」キャンペーンを展開している。今回初めて超福祉展に参加した。

7日には東京工業大リベラルアーツ研究教育院の伊藤亜紗准教授（美学）が「視覚障害者の“世界の見え方”」と題して講演し、多くの視覚障害者との交流を通じた経験を披露。例えば、視覚障害者が道順を覚えるのに周囲の音や段差で把握するなど聴覚や触覚を最大限活用していることを解説した。

また、障害者や性的少数者（LGBTなど）、難病患者といった社会的マイノリティーの人を「本」と見立て、自らの経験を物語のように語ってもらい、「読者」である聞き手と直接対話する「ヒューマンライブラリー」を開催した。連日、多くの参加者が訪れ、社会的マイノリティーへの理解を深めていた。【谷本仁美】

ほぐれる互いの先入観 視覚の壁を「ソーシャルビュー」が崩す 東工大准教授・伊藤亜紗さん

私が研究しているのは、見える世界と見えない世界が全然違うということ。例えば4本脚のいすが健全者で、3本脚のいすが障害者だとする。足りない1本を出す前に、「3本でも立っている」と健全者が感じるのが大切だ。

自宅への道のりでも視覚障害者はちょっとした段差や、例えばうなぎやさんのおい、子どもが遊ぶ声といった聴覚や嗅覚を使うものをマークにしている。視覚的に見るのとは全然違う道のりとなっている。

同一の情報でも受け取る体が違えば、そこから出てくる意味、リアリティーが違う。体がパラメーター（変数）になって世界が複数化していくのが面白い。

注目されている芸術の鑑賞方法に「ソーシャルビュー」がある。目の見える人と見えない人からなる6、7人の集団が作品を前に話す。色の違いなど見える人は当たり前だと思っていることを言語化しなくてはならない。見えない人と共有できるポイントを探すと、見える人が使う説明がかなり違うことが明らかになる。

そこに、見えない人が、見える人が考えてもいない視点で重要な質問をして、とてもいいスパイスになる。

見えない人にとっても、実際に作品を前にした見える人が説明できず見え方も違っていると知

ると、「見える」ということへの先入観がだんだんほぐれてくる。

障害とは「触媒」のようなものだ。見えないことを条件として使うと、普段考えていないところにアプローチできるのではないか。そこに詰まっているヒントを展開していきたい。

100人の「ヒューマンライブラリー」

さまざまな境遇の約100人が集まったヒューマンライブラリー。ここでは3人の対話を紹介する。

対面朗読で医師が誕生 日本点字図書館理事長・田中徹二さん（82）

田中さん 日本点字図書館（東京都新宿区）は視覚障害者のための図書館。ボランティアが活字の内容をそっくり点字訳したもの、スタジオや家庭で録音したものがある。小説が多いが、近年、雑誌が増えた。週刊誌はほぼ1週間遅れで読むことになるが人気がある。

聞き手 課題は？

田中さん 日本の技術に期待したいのは日本語の自動読み上げ（機能の改善）。特に固有名詞は絶対に読めず、なかなか完璧ではない。

聞き手 機械より人間の声の方が良い？

田中さん 小説は合成音声ではほとんど読む気がしない。朗読とは異なり、淡々とアナウンサーのように滑舌よく話してもらうのが聞きやすい。中には「あの人が読んだ本が聞きたい」という人もいる。どうしても読みたい本がないことも多く、個人の希望によって点訳か録音をするが、学校の教材など特別な注文はスキャナーで読み取り、合成音声で聞けるようテキストデータにする。少し読み間違いがあっても数週間で渡せる。自宅から持ってきた本の対面朗読にも応じており、専門図書は高度な知識を持ったボランティアに連絡する。医学書の対面朗読で、利用者が医師国家試験に合格した時はうれしかった。貢献できることがうれしい。

タブーにもなっていない NPO法人ノアール理事長・熊篠慶彦さん（47）

聞き手 映画「パーフェクト・レボリューション」（熊篠さんがモデルの恋愛映画）の撮影現場には行ったんですか？

熊篠さん 半分くらいは行きましたね。時代劇の時代考証みたいな感じで。それに映画では（今も乗っている）この車いすを使ったんで、何かあった時にいた方がいいのかなって。

聞き手 （プログラムにある）「タブーにすらなっていない日本の現状」というのは？

熊篠さん 障害者とセクシュアルなことは皆さんの頭の中で恐らく結びついていないだろうなと。僕が「性的欲求を満たしたい」などと口にしても、そうだろうなって思わないだろうと。介助の必要な障害者が性的な支援をしてくださいと言った時に、手伝えるか。中間支援は幅広いのに、直接手伝わなければいけないイメージがあって、何が必要なのかというアセスメント（事前の情報収集）もせずに「そんなことできない」と言われる。障害者の性の問題については、当事者が何も言わないからタブーにすらならない。自分でニーズを口にしないってことは、ニーズを受け取る側も準備ができない、対応できないという負のスパイラルで、障害者の「問題行動」とされて終わってしまうんです。

多様な性を伝えたい 公立小学校非常勤講師・シゲせんせい（39）

せんせい 大学3年の時、初めて友人にゲイだとカミングアウトした。心臓が飛び出そうなくらい緊張したが、「そうなんだ。シゲはシゲのままでもいいんじゃない」と。自分をわかってくれることが心地よく、その後は積極的にカミングアウトしてきた。だが教員になると、子どもたちや同僚、保護者から「彼女いないの？」「結婚しないの？」と言われ……。子どもたちには「正直であれ」と言っていたのに、ゲイであることを隠しているのは矛盾していると思った。保護者や教育委員会が怖かったが、わかっただけで、性の多様性を伝えたいと、迷った末に退職。ネットのプロジェクトを利用してカミングアウトした。それで知った子どもも保護者も皆、応援してくれて、とらわれていたのは自分だと気づいた。自分のことを語るのは怖いけれど、語ることでわかっただけなら。当事者の子どもの口

ールモデル（お手本）になり、当事者でない子どもにも発達段階に合わせて、多様な性や多様な生き方を伝えていきたい。

聞き手 先生方の反応は？

せんせー 人権意識が高いし、ちゃんと仕事をしていたからか意地悪もされなかった。カミングアウトしてからのほうがうまくいった。

マイノリティーが「本」聞き手は「読者」 受け入れられ前向きに 自分の中の偏見見直す

「ヒューマンライブラリー」の取り組みは2000年にデンマークで生まれた。日本では08年に始まり、今年10月には「日本ヒューマンライブラリー学会」も設立された。現在70カ国以上で実施されているという。少人数での実施が基本で、超福祉展では1人の「本」に1～3人が約30分対話した。

「生きている図書館」とも呼ばれ、障害者や性的少数者（LGBTなど）、難病患者といった社会的マイノリティーが「本」として個人的な経験などを語る。

聞き手は「読者」として、本をひもとくように耳を傾け、互いに意見も交わす。「本」役は肯定的に受け止めてもらうことで前向きになり、「読者」は自分の中にあつた偏見を見直す効果がある。

同学会の理事長、坪井健（つよし）駒沢大教授は「魂が触れ合うような経験ができる貴重な機会」と話している。

知的障害者の親向け信託 みずほ信託 FWD富士生命と連携

日本経済新聞 2017年11月28日

みずほ信託銀行は知的障害を持つ子どもの親らを対象にした福祉型の生命保険信託の取り扱いを12月1日から始める。親が亡くなった場合、保険金を子どもの生活資金として毎月、定額で振り込む。子どもが入居する福祉施設による財産管理や、24時間体制で医療や介護相談にのる付帯サービスも提供する。商品の名前は「生命保険信託（未来あんしんサポート型）」。

東京パラリンピックまで1000日

NHK ニュース 2017年11月29日

29日で3年後の東京パラリンピックまであと1000日です。障害者スポーツへの理解をさらに深めていくことが東京大会の成功につながるとして、健常者が障害者スポーツを実際に体験する取り組みが広がり始めています。東京パラリンピックは3年後の8月25日に開幕し、29日であと1000日となります。

障害者スポーツへの理解を深めていこうと経済3団体などで作る「オリンピック・パラリンピック等経済界協議会」では、健常者が競技を体験する取り組みを進めています。

このうち、障害者スポーツの球技 ボッチャは、障害の有無にかかわらず誰でも気軽に始められることから、協議会では参加企業に呼びかけて社員のチームをつくってもらい、ことしから対抗戦を行っています。

今月、東京・墨田区で開かれた企業対抗戦には3日間で50社から600人が参加し、実際に障害者の選手から指導を受けながらプレーを行うチームもあるなど、会場は盛り上がりを見せました。参加した男性は「ボッチャを始めたことで、障害者とふれあう機会も増えて、前よりも身近に感じるようになった」と変化を語っていました。

協議会によりますと、この大会は来月には名古屋でも行われる予定で、今後、東京以外にも広げていくということです。

東京パラリンピックまであと1000日で、障害者スポーツへの理解を深めるこうした活動を活発にできるかが、大会成功への鍵となります。

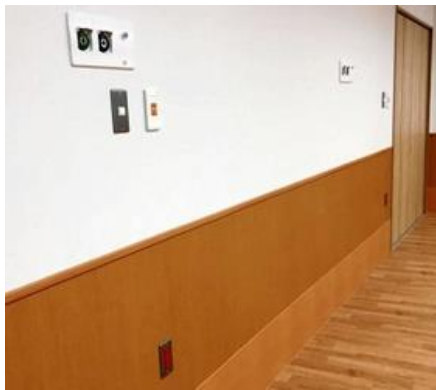
重度障害児者専用の避難スペース完成 神戸・北区 神戸新聞 2017年11月28日



重度心身障害児者専用の避難スペースとして完成した3号館
(にこにこハウス医療福祉センター提供)



災害避難スペースの完成式典では、くす玉を割る関係者ら。通所サービスを利用する重症心身障害者らも参加した＝神戸市北区しあわせの村、にこにこハウス医療福祉センター



壁には酸素吸入やたん吸引に使う差し込み口(左上)や赤い非常用コンセントなどが備わる(同センター提供)

大規模災害時、在宅で人工呼吸などの医療を受ける重度心身障害児者専用の避難スペースが、神戸市北区、しあわせの村の重度心身障害児者療育施設「にこにこハウス医療福祉センター」にできた。停電時に自家発電で医療機器を使うことができ、付き添いの人も避難生活が送れる。家族らは「ここにたどり着けば何とかかなる」と施設の完成を喜んでいる。重度心身障害児者専用の避難スペースは兵庫県内初で、全国でも珍

しいという。

同センターは2001年10月に開設。看護師、薬剤師、介護福祉士、保育士らが常駐し、医師4人を配置する。人工呼吸やたんの吸引などの医療的ケアが必要な重度心身障害児者ら80人が生活し、約30人がデイサービスに通う。

避難スペースは、国と市の補助金を含む約1億2400万円で建てた3号館(鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積約370平方メートル)内に整備。1階と2階に計約160平方メートルあり、普段はセミナーや研修などに利用し、災害時に避難スペースとして使う。

重度心身障害児者16人分のベッドが入り、非常用コンセントや酸素を送り込む医療配管を備える。介護者1人とともに避難生活を送ることができる。整備に合わせて施設全体の災害対応も見直し、別棟も使って計60組の受け入れ体制を整えた。

避難スペースで開かれた完成式典には利用者や家族、職員ら約60人が集まった。筋肉の病気で人工呼吸器が手放せず、デイサービスに通う女性(30)＝同市中央区＝と出席した母(56)は「阪神・淡路大震災では停電が1日だけで、自宅でも手動の酸素吸入で何とか乗り切れた。災害を考えると不安だったが、これからは安心できる」と喜んだ。

同センター小児科医の河崎洋子施設長(49)は「重度心身障害児者にとって感染症対策や電源確保は命に関わる」と意義を強調。一方で「在宅の医療的ケアが必要な人は神戸市だけで200～300人。ここだけでは到底足りず、さらなる整備が必要だ」と課題も指摘した。(山路 進)

(社説) 竹下氏の発言 同性愛への差別を憂う 朝日新聞 2017年11月29日

人権感覚が疑われる残念な発言だ。自民党の竹下亘総務会長である。国賓を招く宮中晩餐(ばんさん)会について、「(国賓の)パートナーが同性だった場合、私は反対だ」と語った。

婚姻や伴侶を選ぶ性的指向によって賓客への接遇を左右させることは不適切である。性

的少数者への差別にもつながる無神経な言動というべきだ。

これを機に、外務省と宮内庁による賓客への接遇の一端が明らかになった。デンマークの前駐日大使の同性パートナーは、宮中行事などへの参加を認められていなかったという。外交儀礼上も礼を失する対応だ。

河野外相はきのうの国会で、今後の改善を表明した。天皇誕生日のレセプションなど外務省主催の行事では、どのパートナーも等しく接遇するという。

ただ、晩餐会など宮中行事については対応を明示していない。すべての行事で対等な処遇を確約すべきである。

人生でどんなパートナーを選び、どんな家族を築くかは一人ひとりが決めることだ。多様な生き方を認めあうのは人権尊重の原則の一つであり、日本も寛容な社会づくりに努めたい。

同性婚や同性パートナーの法的な権利を認める国は増え続けている。主要7カ国（G7）で制度がないのは日本だけだ。

ルクセンブルクでは一昨年、ベッテル首相が同性婚をした。欧州での国際会議で首相の男性パートナーは、配偶者向けの文化行事などに参加した。

保守的と思われるがちなローマ・カトリック教会でも法王が3月、ベッテル氏とパートナーをバチカンに招いた。法王自ら、同性愛の容認をアピールしたと受けとめられている。

自民党は、先の衆院選公約では「性的指向・性自認に関する広く正しい理解」をめざす議員立法を掲げた。だが、竹下氏の発言を聞く限り、「正しい理解」には疑問符がつく。

そもそも自民党では、個人の権利よりも、一定の家族観を重んじる考え方が強い。

12年の自民党改憲草案は「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される」としている。こうした自民党的な発想では、同性カップルの権利擁護は相いれないのだろう。

一方、国内では自治体の取り組みが先行している。東京都渋谷区と世田谷区は一昨年、同性パートナーの公認制度を導入、多くの申請が続いている。

政府も、医療、住宅、相続など多くの場面で不利益を被っている同性カップルの現状に目を向け、改善に取り組むべきだ。

【主張】東京パラ1000日前 競技として理解深めたい

産経新聞 2017年11月29日

障害者スポーツの祭典である2020年東京パラリンピックの開幕まで、29日であると1000日となった。

22競技537種目が行われ、最大で約4400人の選手が参加する。ホスト国としてパラ競技への理解を一層深め、本番を迎えたい。

種目数は五輪の339を大きく上回る。障害の程度によって種目が細分化されているためだ。ゴールボールやボッチャなど、障害者のリハビリのために考案された独特の競技もある。

器具や介助者の補助を得て行われるためか、東京大会の招致決定以前は勝者より敗れた著名選手を持つ物語が、メディアに報じられることも多かった。「パラ選手＝乗り越える」という構図は、パラ競技を観戦する上で大事な要素だが、競技を楽しむ上では心理的な壁になる恐れもある。

走り高跳び男子でパラ5大会連続入賞の実績を持つ鈴木徹（SMB C日興証券）は「乗り越えて頑張った、というストーリーが注目される段階はもう過ぎている」と話す。

トップ選手の競技力は向上し、記録向上のためにどう戦い、社会の中でパラ競技をスポーツとしてどう根付かせるかという新たな段階を迎えている。

リオ大会の陸上女子400メートル銅メダリスト、辻沙絵（日体大大学院）は「パラスポーツは人と道具が融合する場。もっと楽しく、熱くなれる」と語る。

リオ大会では200以上の世界記録が生まれ、パラアスリートの持つ可能性が注目を集めた。義足による陸上短距離の記録が、健常者の記録を上回る日が来る可能性も指摘される。器具をどう使いこなすかという側面が、もっと評価されてもいい。

「6本目の指」と呼ばれる筋電義手の開発なども進んでいる。パラ競技の発展は、障害者の生活利便性を向上させ、社会参加を進める上でも大きな役割を担っていることを忘れてはならない。

1964年東京大会は、五輪と同一都市で開催された初めてのケースだった。公式資料の中で「パラリンピック」の名称が使われたのも、64年東京大会からだ。

2度目のパラ大会を開催するのも、2020年の東京が初めてになる。これらの歴史に誇りを持ち、胸を張りたい。歴史を学ぶこともわれわれの課題だ。

社説:インフルエンザ 異常行動にも目配りを 北海道新聞 2017年11月29日

インフルエンザが今冬も流行の兆しを見せている。

道内でも、基準となる1医療機関当たりの患者数(11月13~19日)が、札幌、千歳、室蘭などの各保健所管内で流行の目安とされる1.0人以上になった。

既に各地の学校でインフルエンザが原因とみられる学年閉鎖や学級閉鎖が起きている。

インフルエンザは、38度以上の高熱や筋肉痛などの症状が急速に現れる。肺炎から死に至ることもあり、甘くみてはいけない。

関係機関は予防法の普及や感染情報の周知に努めてほしい。

インフルエンザには例年、11~4月の冬場を中心に、全国で約1千万人が罹患(りかん)している。

肝心なのは、人にうつさず、人からうつされぬことに尽きる。

感染者のウイルスがせき、くしゃみで飛び散り、口や鼻から吸い込む飛沫(ひまつ)感染が多い。マスクの着用を心掛けたい。

手元になれば、ティッシュペーパーなどで口や鼻を覆って飛散を防ぐのがマナーでもある。

ウイルスのまん延する人混みは極力避け、外出先から帰宅したら入念にうがい、手洗いをを行うのが大事だ。

感染が疑われる場合は、医療機関にすぐ受診する。感染拡大を防ぐ基本である。

ワクチンを接種すれば、予防と重症化の防止が期待できる。

ただ、今季はワクチンが不足しており、厚生労働省は13歳以上は接種回数を原則1回とするよう求めている。

抵抗力が弱く、重篤化しやすい高齢者や幼い子どもを優先的に受けさせたい。

気がかりなのは、インフルエンザ患者の異常行動だ。

突然立ち上がって走ったり、興奮して窓から飛び出したり、家の外を徘徊(はいかい)するといったケースがあるという。

厚労省によると、2009年以降の8年間で404件に上り、そのうち8件が転落死など死亡事故につながった。

未成年が8割を占め、男児が多く、小学校入学前後から増える傾向にある。発熱後24~48時間に起きる可能性が高い。

異常行動は、「タミフル」や「リレンザ」など治療薬との関連が指摘されてきたが、服用の有無に関係なく発生している。

事故対策として、患者から極力目を離さず、窓や玄関を施錠し、1階や、ベランダのない部屋で休ませるなどの目配りが重要だ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

